

事業事前評価表（開発計画調査型技術協力）

担当部署：農村開発部乾燥畑作地帯課

1. 案件名
エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト
2. 協力概要
<p>(1) 事業の目的</p> <p>オロミア州及びソマリ州において、牧畜地域、少雨地域における牧畜民、農牧民、元牧畜民の対応能力強化のためのパイロット事業の実施を通じ、各州の対応能力強化戦略、プログラムの改善に寄与する。</p> <p>(2) 調査期間</p> <p>2012年3月～2015年3月（計37か月）</p> <p>(3) 総調査費用</p> <p>11億円</p> <p>(4) 協力相手先機関</p> <p>責任機関：農業省天然資源開発・保全・活用局 実施機関：オロミア州農業局、ソマリ州農業局</p> <p>(5) 計画の対象（対象分野、対象規模等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象分野： 農業農村開発 ・対象地域： オロミア州ボレナゾーン及び少雨地域、ソマリ州ゴデ ・裨益者： 連邦農業省職員、オロミア州農業局職員、ソマリ州農業局職員、オロミア州南部の牧畜民・農牧民、オロミア州農家、ソマリ州元牧畜民
3. 協力の必要性・位置付け
<p>(1) 現状及び問題点</p> <p>エチオピア連邦民主共和国（以下、エチオピア国）南東部を含むアフリカ大陸北東部の「アフリカの角（エチオピア、ケニア、ソマリア等）」と呼ばれる地域では、もともと降雨量の少ない乾燥／半乾燥地が大半を占め、干ばつや食糧危機が発生しやすい脆弱な地域である。2010年秋ごろからの干ばつに加えて、2011年の雨季に十分な降水量を得られなかったため、一部の地域では過去60年で最悪と形容される大きな干ばつ被害が発生した。エチオピア国内の被害状況をエチオピア国農業省がドナーと共同でまとめたところでは、457万人が食料不足や人道援助を必要とした状態に陥り、そのうち80%がオロミア州南部、ソマリ州等の標高が低い地域に集中したといわれている。</p> <p>オロミア州南部は元々水源、降雨が少ないことに加え、近年繰り返し発生している干ばつにより脆弱性が高まっている。ソマリ州では、牧畜を生業とするソマリ族が生活をしているが、旧来からの生活様式を保持し、また治安・政治上の問題から外部からの支援が届きにくいいため、干ばつに極めて脆弱であり、牧畜という生活形態を維持出来ずに、職を失った人々も発生している。更に、国内外からの避難民の流入もあって、水と食料に関するニーズはますます高まりつつ緊急的なものとなっている。</p> <p>(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ</p>

エチオピア国においてはこれまでも幾度となく発生している干ばつ等の自然災害による食料危機に対応するため、政府とドナーが「食料安全保障プログラム（2009年-2014年）」を実施しており、そのフレームワークの下、干ばつ等ショックに対する緊急的な支援である食料援助に加え、所得向上・多様化、水資源開発、定住等の事業が行われている。「食料安全保障プログラム」の中心的事業である生産的セーフティネットプログラム（Productive Safety Net Program, PSNP）では干ばつ等により慢性的に食料安全保障が脅かされている人々を対象に、パブリックワークを通じて地域のインフラの整備を行うとともに食糧や現金を支給することで人々の生活を支えている。

また現在、連邦レベルでの災害リスク管理戦略の策定が進められており、これまでの食料援助のような緊急的な対応や、PSNPのような社会福祉的な対応とともに、今後は干ばつへの対応能力（レジリエンス）を強化するような中長期的な取り組みが必要とされている。

（3）他国機関の関連事業との整合性

「食料安全保障プログラム」は政府予算及びドナーの資金により実施されており、同プログラムの約7割はドナーによる資金によるものとなっている。また世界銀行による牧畜民地域を対象としたコミュニティベースの地域開発事業「牧畜民コミュニティ開発プログラム（Pastoralist Community Development Program, PCDP）」、米国国際開発庁（United States Agency for International Development, USAID）による牧畜民を対象とした流通改善事業「牧畜民ライブリフッドイニシアティブ（Pastoralist Livelihood Initiative, PRIME）」が実施されている。本開発調査の対象地域であるオロミア州ボレナゾーンでは上記いずれの事業も対象地となっており、これら事業との連携を図りつつ実施していく。また世界食糧計画（World Food Program, WFP）は農家のリスク管理能力向上のため天候インデックス保険の導入に係る事業を実施してきており、WFPが現在実施中の「R4プログラム」とは、保険商品の導入と生産性向上支援を組み合わせる等、連携を図ることとしている。

（4）我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ

JICAの協力方針では農業・農村開発分野の支援の中で「災害リスク管理と食料安全保障プログラム」により食料安全保障が脆弱な地域におけるレジリエンス強化支援を実施することとしており、本開発調査はオロミア州南部及びソマリ州等、低地の食料安全保障脆弱地域におけるレジリエンス強化に寄与することとなっている。

4. 協力の枠組み

（1）調査項目

①干ばつに関する現状分析

②牧畜地域における牧畜民・農牧民の対応能力強化実証事業（オロミア州ボレナ）

- ア) ため池、テラス等小規模水インフラ整備事業
- イ) 作物栽培改善事業
- ウ) 飼養管理・草地管理事業
- エ) 畜産マーケティング環境改善事業

③牧畜地域における元牧畜民の対応能力強化実証事業（ソマリ州ゴデ）

- ア) 農業インフラ整備事業
- イ) 灌漑農業改善事業

④少雨地域における農家の対応能力強化実証事業（オロミア州少雨地域）

- ア) 農業生産性向上支援事業
- イ) 天候インデックス保険導入事業

⑤マニュアル等の最終化

⑥ファイナル・レポートの作成

(2) アウトプット（成果）

実証事業を通じて得られた経験、知見に基づいてオロミア州及びソマリ州の現行の対応能力強化戦略、プログラムへの提言がなされる。

(3) インプット（投入）：以下の投入による調査の実施

①コンサルタント（分野／人数）（14名、180人月）

総括／農村開発、水インフラ設計、積算／調達支援、施工監理1、施工監理2、灌漑、栽培、営農、畜産マーケティング／牧畜、組織化、コミュニティ開発／行政能力強化、農村リスク管理、環境社会配慮、業務調整／組織化補助

②その他

調査用車両

5. 協力終了後に達成が期待される目標

(1) 提案計画の活用目標

本プロジェクトの提案事項が州の災害リスク管理戦略策定に当たり参照される。

(2) 活用による達成目標

干ばつが発生した際に対象地域における被害が軽減される。

6. 外部要因

(1) 協力相手国内の事情

経済的要因：他ドナーによる同分野への財政支援を含む支援が継続する。

社会的要因：紛争等による事業の中断、中止が発生しない。

自然条件：対象地域において干ばつ、洪水等による甚大な被害が発生しない。

7. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮（注）

(1) 環境カテゴリ分類 B

(2) カテゴリ分類の根拠

本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010年4月公布）上、セクター特性、事業特性及び地域特性に鑑みて、環境への望ましくない影響が重大でないと判断されるため。

(3) 環境許認可：本格調査にて確認

(4) 汚染対策：本格調査にて確認

(5) 自然環境面：本格調査にて確認

(6) 社会環境面：本格調査にて確認

(7) その他・モニタリング：本格調査にて確認

8. 過去の類似案件からの教訓の活用（注）

JICAにおけるアフリカの牧畜民を対象とした開発事業経験の蓄積は限定的であるため、事業実施前、また事業実施を通して牧畜民の生活様式、メンタリティについての理解を図っていくことが求められる。また牧畜民の中でも地域によって生活様式、メンタリティは異なり、同一地域であってもコミュニティ毎に異なる可能性がある。牧畜民の中には、定住せず、季節、草地、水、市場等の要因に基づき移動しながら家畜の生産を行う形態から、近年頻発する干ばつ等の結果牧畜を諦め農耕を行うようになった者まであり、その間の移行形や、農耕と牧畜に対する依存度の差も存在している。本事業のエントリーポイントとして水の確保及びその利用による農業支援を行う際、それぞれのコミュニティにおいて、水の確保と移動性、定住との関連性、また農業がどのように位置付けられるのか等、一般的な牧畜／牧畜民への理解に加え、上記のような多様なパターンや牧畜民の意識に対する分析、配慮に基づいた事業ニーズについて把握するよう努めることとする。

特に、牧畜民、農牧民に対する農業支援については、生活様式の選択肢の提示を行うものであり、強制的な定住化に協力しているような印象を与えないよう十分留意する。

この観点から、通年利用出来るため池を建設すると牧畜民の移動パターンに影響を与える可能性があり、給水地点の設置場所によっては予期せぬ部族闘争を引き起こすなど、ネガティブインパクトを引き起こす可能性も考えられるため、社会的インパクト調査等の事前情報収集を十分に実施したうえでサイト及び構造物の選定を行う。

9. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

①活用の進捗度

州における災害リスク管理戦略文書において本プロジェクトによる提言が反映される。

②活用による達成目標の指標

干ばつが発生した際の対象地域の牧畜民・農牧民（オロミア州ボレナ）、元牧畜民（ソマリ州ゴデ）及び農家（オロミア州少雨地域）の一定の収入の確保

(2) 上記①および②を評価する方法および時期

- ・調査終了3年後 事後評価
- ・必要に応じてフォローアップ

(注) 調査にあたっての配慮事項